令和5事業年度

財 務 諸 表

第21期（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

独立行政法人国際交流基金

独立行政法人国際交流基金
貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		47,719,098,202	
有価証券		4,457,668,401	
前払金		46,344,793	
前払費用		132,719,308	
未収収益		166,384,009	
未収金		1,088,582,406	
賞与引当金見返(注)		277,992,646	
その他の流動資産		56,576,497	
流動資産合計			53,945,366,262
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,858,971,999		
減価償却累計額	△ 7,734,908,530	6,124,063,469	
構築物	312,740,798		
減価償却累計額	△ 309,503,532	3,237,266	
機械装置	56,678,236		
減価償却累計額	△ 40,983,523	15,694,713	
車両運搬具	117,981,595		
減価償却累計額	△ 93,030,611	24,950,984	
工具器具備品	1,928,177,656		
減価償却累計額	△ 1,386,198,587	541,979,069	
美術品	553,097,821		
減価償却累計額	△ 55,026,489	498,071,332	
土地		20,407,000	
建設仮勘定		5,220,414	
有形固定資産合計			7,233,624,247
2 無形固定資産			
ソフトウェア		655,796,075	
電話加入権		428,000	
ソフトウェア仮勘定		64,502,900	
無形固定資産合計			720,726,975
3 投資その他の資産			
投資有価証券		60,870,140,203	
長期預金		1,700,000,000	
敷金保証金		433,911,184	
退職給付引当金見返(注)		2,195,820,574	
前払年金費用		278,729,226	
投資その他の資産合計		65,478,601,187	
固定資産合計			73,432,952,409
資産合計			127,378,318,671
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		2,204,373,255	
預り補助金等(注)		3,402,656,376	
預り寄附金(注)		221,528,635	
未払金		1,124,517,654	
前受金		20,868,285	
預り金		29,104,704	
前受収益		7,263,372	
リース債務		18,093,969	
引当金			
賞与引当金	318,496,974	318,496,974	
流動負債合計			7,346,903,224
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,832,054,313		
資産見返寄附金	2,239,523		
建設仮勘定見返運営費交付金	5,220,414		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	64,502,900	1,904,017,150	
長期預り補助金等(注)		36,584,938,000	
長期リース債務		2,286,252	
引当金			
退職給付引当金	2,474,549,800	2,474,549,800	
資産除去債務		93,595,861	
固定負債合計			41,059,387,063
負債合計			48,406,290,287
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		77,654,185,177	
資本金合計			77,654,185,177
II 資本剰余金			
資本剰余金		559,568,370	
その他行政コスト累計額(注)		△ 8,347,412,272	
減価償却相当累計額(△)		△ 7,404,944,950	
減損損失相当累計額(△)		△ 126,000	
利息費用相当累計額(△)		△ 7,687,202	
除売却差額相当累計額(△)		△ 934,654,120	
民間出せん金(注)		909,052,787	
資本剰余金合計			△ 6,878,791,115
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		1,821,245,294	
積立金		2,262,684,977	
当期末処分利益		4,088,912,227	
(うち当期総利益)		4,088,912,227	
利益剰余金合計			8,172,842,498
IV 評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		23,791,824	
評価・換算差額等合計			23,791,824
純資産合計			78,972,028,384
負債純資産合計			127,378,318,671

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人国際交流基金
行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

事業費用	16,598,869,431	
一般管理費	1,464,132,936	
財務費用	1,405,047	
臨時損失	35,831,994	<u>18,100,239,408</u>

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	280,916,058	
減損損失相当額 (注)	74,226	
利息費用相当額 (注)	504,518	
除売却差額相当額 (注)	△ 50,554,445	<u>230,940,357</u>

III 行政コスト

18,331,179,765

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人国際交流基金
損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費	1,781,767,913	
海外日本語事業費	7,398,653,939	
海外日本研究・国際対話事業費	1,822,855,386	
調査研究・情報提供等事業費	590,849,617	
在外事業費	4,600,631,035	
文化交流施設等協力事業費	404,111,541	
一般管理費	1,464,132,936	
財務費用	1,405,047	
経常費用合計	1,405,047	18,064,407,414

経常収益

運営費交付金収益 (注)	13,178,386,245	
運用収益	833,908,930	
受託収入	68,399,937	
補助金等収益 (注)	764,282,594	
施設費収益 (注)	7,471,041	
寄附金収益 (注)		
寄附金収益	15,553,028	
特定寄附金収益	393,842,307	409,395,335
資産見返戻入 (注)		
資産見返運営費交付金戻入	401,838,231	
資産見返補助金等戻入	654,731	
資産見返寄附金戻入	828,422	403,321,384
賞与引当金見返に係る収益 (注)		265,940,412
財務収益		
受取利息	104,216	104,216
雑益		
日本語能力試験受験料等収益	2,281,560,404	
為替差益	3,103,238,664	
その他の雑益	824,674,620	6,209,473,688
経常収益合計	6,209,473,688	22,140,683,782
経常利益		4,076,276,368

臨時損失

固定資産除却損	22,280,629	
減損損失	13,551,365	35,831,994

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入 (注)	17,925,426	
固定資産売却益	255,749	18,181,175

当期純利益

4,058,625,549

前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)

30,286,678

当期総利益

4,088,912,227

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人国際交流基金
純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				IV 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他の行政コスト累計額			民間出えん金	資本剰余金 合計	前中期目録期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末 処理損失)	うち、当期繰利益 (又は当期 繰損失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合計	繰延ヘッジ損益		
			減価償却相当 累計額 (△)	減損損失相当 累計額 (△)	利息費用相当 累計額 (△)										
当期末残高	77,729,095,177	560,900,111	△ 7,154,973,413	△ 1,406,214	△ 7,182,684	△ 952,909,604	909,052,787	△ 6,646,519,017	1,851,531,972	0	2,262,684,977	2,262,684,977	△ 10,259,058	△ 10,259,058	75,186,534,051
当期末変動額															
I 資本金の当期変動額															
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 74,910,000														△ 74,910,000
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得		6,202,532						6,202,532							6,202,532
固定資産の売却等															
減価償却			△ 280,916,058					△ 280,916,058							△ 280,916,058
時の経過による資産除去債務の増加															
不要財産に係る国庫納付等		△ 7,534,273						△ 7,534,273							△ 7,534,273
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目録期間からの繰越															
利益処分による積立										2,262,684,977	△ 2,262,684,977	△ 2,262,684,977	0	0	
国庫納付金の納付															
(2) その他															
当期純利益 (又は当期繰損失)											4,088,912,227	4,088,912,227			4,088,912,227
前中期目録期間繰越積立金取崩額															
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													34,050,882	34,050,882	34,050,882
当期変動額合計	△ 74,910,000	△ 1,331,741	△ 249,971,537	1,280,214	△ 504,518	18,255,484	0	△ 232,272,098	△ 30,286,678	2,262,684,977	1,826,227,250	4,058,625,549	34,050,882	3,785,494,333	
当期末残高	77,654,185,177	559,568,370	△ 7,404,944,950	△ 126,000	△ 7,687,202	△ 934,654,120	909,052,787	△ 6,878,791,115	1,821,245,294	2,262,684,977	4,088,912,227	8,172,842,498	23,791,824	78,972,028,384	

独立行政法人国際交流基金
キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

事業による支出	△ 13,805,853,028
人件費支出	△ 3,136,999,159
その他の業務支出	△ 1,121,250,546
運営費交付金収入	13,981,679,000
運用収入	798,908,342
受託収入	72,256,564
国庫補助金収入	40,000,080,000
寄附金収入	524,989,923
その他の雑収入	<u>2,554,213,127</u>
小計	39,868,024,223
利息の受取額	100,482
利息の支払額	<u>△ 1,405,047</u>
国庫納付金の支払額	<u>△ 13,364,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,853,355,658

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 3,900,000,000
有価証券の償還による収入	4,493,151,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 558,379,807
有形固定資産の売却による収入	88,222,485
敷金保証金の取得による支出	△ 6,202,532
敷金保証金の返還による収入	<u>10,833,546</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,624,692

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 17,247,273
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 69,080,273</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,327,546

IV 資金に係る換算差額 108,049,366

V 資金増加額 40,002,702,170

VI 資金期首残高 7,716,396,032

VII 資金期末残高 47,719,098,202

独立行政法人国際交流基金
利益の処分に関する書類
(令和6年7月12日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		4,088,912,227
当期総利益	4,088,912,227	
II 利益処分類		
積立金		4,088,912,227
		<u>4,088,912,227</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	3～20年
機械装置	3～13年
車両運搬具	3～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与支給見込額のうち、運営費交付金等により財源措置がなされると見込まれる額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。ただし、当該企業年金に係る年金資産の期末残高が同期末の退職給付債務を超える場合には、当該超過額を前払年金費用として資産計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法（定額法）を適用しております。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は原則、損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 収益及び費用の計上基準

日本語能力試験受験料等収益

日本語能力試験受験料等収益は、当法人が海外で実施する日本語能力試験に関して、主に同試験の顧客（受験者）から受領した受験料収入であり、当法人は顧客から提出を受けた正当な受験願書に基づいて当該顧客にサービス（日本語能力試験受験の機会）を提供する義務を負っております。当該履行義務は、試験実施日の一時点において顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、試験実施日時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する改訂内容の適用(企業会計基準第29号及び同適用指針第30号への対応)

当事業年度より、独立行政法人会計基準のうち、収益認識に関する改訂内容を適用しております。この結果、当事業年度の損益計算書は、日本語能力試験受験料等収益、経常収益、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ148百万円増加しております。

注記事項

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額は、
△7,977,712,644円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

行政コスト	18,331,179,765
自己収入等	△7,522,366,277
機会費用	770,925,284
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	11,579,738,772

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は20,887円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,088,891,340円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額

貸借対照表の現金及び預金残高	47,719,098,202 円
現金及び現金同等物の期末残高	47,719,098,202 円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(固定資産の減損の認識)

1. (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

職員宿舎(浦和パークハイツ・埼玉県さいたま市緑区)：土地

減損前帳簿価額：土地 7,363,451 円

(2) 減損の認識に至った経緯

土地のみ回収可能サービス価額が帳簿価額を下回ったため。

(3) 減損額の内訳

減損損失相当累計額：土地 74,226 円

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額(譲渡収入額)としました。

2. (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

事務所(ニューデリー日本文化センター・インド)：建物

減損前帳簿価額：建物 13,551,380 円

(2) 減損の認識に至った経緯

事務所移転のため。

(3) 減損額の内訳

減損損失：建物 13,551,365 円

(4) 回収可能サービス価額

使用価値相当額を算出することが困難なため、減損が認識された固定資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額を用いております。当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(不要財産に係る国庫納付等)

当事業年度に不要財産としての譲渡取引及び国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要は次のとおりであります。

①	資産種類	建物、土地	
②	資産名称	職員宿舎5戸 (クレスト南浦和 他)	
③	帳簿価額	(1)取得価額	74,910,000円
		(2)減価償却	23,572,516円
		(3)減損損失	1,354,440円
		(4)帳簿価額	49,983,044円
④	不要財産となった理由	中期計画にて「区分所有の保有宿舎については、令和5年度に5戸を譲渡し、これにより生じた収入の額の範囲内で主務大臣が定める基準により算出した金額を国庫納付する」と決定したため。	
⑤	国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	
⑥	譲渡収入の額(税抜)	84,474,013円	
⑦	控除費用(税抜)	2,029,740円	
⑧	国庫納付等の額及び	国庫納付額	82,444,273円
	納付等年月日	納付年月日	令和5年10月31日
⑨	減資額	74,910,000円	
⑩	備考	減資は令和5年12月4日付で行っております。	

「職員宿舎5戸(クレスト南浦和 他)」の譲渡取引については、独立行政法人国際交流基金に関する省令(平成15年外務省令第21号)第12条の2の規定に基づき「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けており、譲渡差額については、独立行政法人会計基準第99第1項を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出えん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行っております。

未収債権等については、そのほとんどが1年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少であります。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少であります。

敷金保証金は、主に事務所等の建物の賃貸借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、契約開始時に信用判定を行うとともに、賃貸借期間を適切に設定することによりリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	65,327,808,604	61,784,100,611	△3,543,707,993
(2) 長期預金	1,700,000,000	1,721,058,426	21,058,426
(3) 敷金保証金	433,911,184	421,404,019	△12,507,165

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期預金

定期預金の時価は、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 敷金保証金

敷金保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当法人は、外貨払経費の決済取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用しております。時価については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(単位：円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	1,523,524,899	-	23,791,824
合計			1,523,524,899	-	23,791,824

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用しているものを除く）

(単位：円)

期首における退職給付債務	1,712,574,989
勤務費用	48,374,690
利息費用	5,137,725
数理計算上の差異の当期発生額	2,772,427
退職給付の支払額	△61,921,836
過去勤務費用の当期発生額	0
期末における退職給付債務	1,706,937,995

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	1,709,574,097
期待運用収益	51,287,223
数理計算上の差異の当期発生額	201,372,339
事業主からの拠出額	74,316,638
退職給付の支払額	△61,921,836
制度加入者からの拠出額	11,038,760
期末における年金資産	1,985,667,221

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	2,414,427,500
退職給付費用	203,620,000
退職給付の支払額	△143,497,700
期末における退職給付引当金	2,474,549,800

退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

(1) 積立型の退職給付債務	1,706,937,995
(2) 年金資産	△ 1,985,667,221
(3) 積立型の未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 278,729,226
(4) 非積立型の未積立退職給付債務	2,474,549,800
(5) 小計 (3) + (4)	2,195,820,574
(6) 未認識数理計算上の差異	0
(7) 未認識過去勤務費用	0
(8) 貸借対照表計上額純額 (5) + (6) + (7)	2,195,820,574
(9) 退職給付引当金	2,474,549,800
(10) 前払年金費用	278,729,226
(11) 貸借対照表計上額純額 (9) - (10)	2,195,820,574

退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	48,374,690
利息費用	5,137,725
期待運用収益	△ 51,287,223
数理計算上の差異の費用処理額	△ 198,599,912
過去勤務費用の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	203,620,000
その他 (年金基金加入者掛金)	△ 11,038,760
合計	△ 3,793,480

年金資産の主な内訳

債券	42.5%
株式	45.3%
生命保険会社一般勘定	3.7%
その他	8.4%
合計	100%

(注) 四捨五入による端数処理により、合計が 100% になりません。

数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 (退職年金)	0.30%
長期期待運用収益率 (注)	3.00%

(注) 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上しております。割引率については各国の国債を参考にして、1.818%～12.571%を採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	93,091,343
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	504,518
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	93,595,861

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国内事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している 2 附属機関におきましては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該施設では当法人の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難な状況にあります。なお、独立行政法人国際交流基金第 5 期中期計画において、令和 5 年度末現在廃止及び移転は予定されておられません。

海外事務所のうち主務省庁の使用許可に基づき任国における国有財産を無償又は低廉な価額で借用している事務所につきましては、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難な状況にあります。

以上により、これらの当該資産除去債務につきましては、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していません。

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分のうち、顧客へのサービス等の提供により収益を認識する事業は、海外日本語事業であり、同事業の主なサービスの種類は、海外での日本語能力試験受験機会の提供です。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は 2,282 百万円です。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。なお、履行義務に対する対価は、支払条件により短期間で受領しており重要な金融要素は含まれておりません。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産の残高等

当法人は、海外で日本語能力試験を実施（受験機会を提供）することで、履行義務を充足した一時点（試験実施日）において収益を認識しておりますが、そのうち当該事業年度末時点で試験実施機関との精算が未了等の理由により法的な請求権が未確定のもの（契約資産に相当）も含めて貸借対照表上に未収金として計上しています。

当該事業年度末における日本語能力試験受験機会の提供の対価のうち、当該顧客との契約から生じた債権（法的な請求権として計上される未収金）の残高は 825 百万円、契約資産に相当する残高は 148 百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当該試験に係る一連の契約及び試験実施は原則 1 事業年度内で完結しており、かつ(1)のとおり試験実施日の一時点において履行義務を充足することで収益を認識しておりますため、当該事業年度末時点で残存履行義務は生じておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建築物	1,680,420,870	68,397,000	90,499,326	1,658,318,544	919,234,629	82,707,242	0	13,551,365	739,083,915	
	構築物	20,202,396	0	0	20,202,396	16,965,142	869,392	0	0	3,237,254	
	機械装置	49,057,813	0	0	49,057,813	33,363,107	4,049,289	0	0	15,694,706	
	車両運搬具	118,924,510	5,939,778	10,437,929	114,426,359	89,475,376	9,711,044	0	0	24,950,983	
	工具器具備品	1,532,156,921	113,804,161	73,291,953	1,572,669,129	1,101,885,829	170,630,843	0	0	470,783,300	
	美術品	71,433,542	114,598	0	71,548,140	55,026,489	6,770,183	0	0	16,521,651	
計	3,472,196,052	188,255,537	174,229,208	3,486,222,381	2,215,950,572	274,737,993	0	13,551,365	1,270,271,809		
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建築物	12,232,455,455	0	31,802,000	12,200,653,455	6,815,673,901	266,452,260	0	0	5,384,979,554	
	構築物	292,538,402	0	0	292,538,402	292,538,390	238,781	0	0	12	
	機械装置	8,662,139	0	1,041,716	7,620,423	7,620,416	0	0	0	7	
	車両運搬具	3,555,236	0	0	3,555,236	3,555,235	0	0	0	1	
	工具器具備品	361,838,825	0	6,330,298	355,508,527	284,312,758	14,225,017	0	0	71,195,769	
	計	12,899,050,057	0	39,174,014	12,859,876,043	7,403,700,700	280,916,058	0	0	5,456,175,343	
非償却資産	美術品	481,549,681	0	0	481,549,681	0	0	0	0	481,549,681	
	土地	63,515,000	0	43,108,000	20,407,000	0	0	0	74,226	20,407,000	
	建設仮勘定	34,024,990	5,220,414	34,024,990	5,220,414	0	0	0	0	5,220,414	
	計	579,089,671	5,220,414	77,132,990	507,177,095	0	0	0	74,226	507,177,095	
有形固定 資産合計	建築物	13,912,876,325	68,397,000	122,301,326	13,858,971,999	7,734,908,530	349,159,502	0	13,551,365	6,124,063,469	
	構築物	312,740,798	0	0	312,740,798	309,503,532	1,108,173	0	0	3,237,266	
	機械装置	57,719,952	0	1,041,716	56,678,236	40,983,523	4,049,289	0	0	15,694,713	
	車両運搬具	122,479,746	5,939,778	10,437,929	117,981,595	93,030,611	9,711,044	0	0	24,950,984	
	工具器具備品	1,893,995,746	113,804,161	79,622,251	1,928,177,656	1,386,198,587	184,855,860	0	0	541,979,069	
	美術品	552,983,223	114,598	0	553,097,821	55,026,489	6,770,183	0	0	498,071,332	
	土地	63,515,000	0	43,108,000	20,407,000	0	0	0	74,226	20,407,000	
	建設仮勘定	34,024,990	5,220,414	34,024,990	5,220,414	0	0	0	0	5,220,414	
計	16,950,335,780	193,475,951	290,536,212	16,853,275,519	9,619,651,272	555,654,051	0	13,625,591	7,233,624,247		
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	1,320,792,006	358,245,684	98,470,623	1,580,567,067	924,770,992	163,219,065	0	0	655,796,075	
無形固定資産 (減価償却 相当額)	ソフトウェア	1,244,250	0	0	1,244,250	1,244,250	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	554,000	0	0	554,000	0	0	126,000	0	428,000	
	ソフトウェア仮勘定	0	64,502,900	0	64,502,900	0	0	0	0	64,502,900	
	計	554,000	64,502,900	0	65,056,900	0	0	126,000	0	64,930,900	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	1,322,036,256	358,245,684	98,470,623	1,581,811,317	926,015,242	163,219,065	0	0	655,796,075	
	電話加入権	554,000	0	0	554,000	0	0	126,000	0	428,000	
	ソフトウェア仮勘定	0	64,502,900	0	64,502,900	0	0	0	0	64,502,900	
	計	1,322,590,256	422,748,584	98,470,623	1,646,868,217	926,015,242	163,219,065	126,000	0	720,726,975	
投資その他の資産	投資有価証券	58,426,120,006	6,901,688,598	4,457,668,401	60,870,140,203	0	0	0	0	60,870,140,203	(注)
	長期預金	1,700,000,000	0	0	1,700,000,000	0	0	0	0	1,700,000,000	
	敷金保証金	421,571,595	22,881,417	10,541,828	433,911,184	0	0	0	0	433,911,184	
	退職給付引当金見返	2,417,428,392	0	221,607,818	2,195,820,574	0	0	0	0	2,195,820,574	
	前払年金費用	0	278,729,226	0	278,729,226	0	0	0	0	278,729,226	
計	62,965,119,993	7,203,299,241	4,689,818,047	65,478,601,187	0	0	0	0	65,478,601,187		

(注) 投資有価証券の当期増加の主な要因は、円貨建債券の購入(3,900,000,000円)である。

また、投資有価証券の当期減少の主な要因は、償還日が決算日から一年未満の円貨建及び外貨建債券の有価証券への振替(4,457,668,401円)である。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債					
	平成26年度第1回広島県公債	29,922,000	30,000,000	29,998,710	0	
	第2回兵庫県公債	699,300,000	700,000,000	699,942,068	0	
	社債					
	第113回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回成田国際空港株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	円貨建外国債					
	第4回フランス預金供託公庫円貨債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	外貨建債券					
	米国財務省証券 (L2312)	1,090,119,800	US\$10,000,000.00	1,513,799,681	178,729,517 (178,729,517)	
米国財務省証券 (L2327)	1,181,021,875	US\$10,000,000.00	1,513,927,942	178,765,091 (178,765,091)		
計	3,700,363,675	1,430,000,000+ US\$20,000,000	4,457,668,401	357,494,608 (357,494,608)		
貸借対照表 計上額合計			4,457,668,401			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債					
	平成27年度第13回北海道公債	498,910,000	500,000,000	499,810,825	0	
	平成29年度第7回北海道公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第403回大阪府公債	498,625,000	500,000,000	499,761,363	0	
	平成27年度第14回兵庫県公債	299,388,000	300,000,000	299,881,712	0	
	第234回共同発行市場公債地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	政府関係機関債					
	第9回神奈川県住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第8回独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第47回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第147回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第307回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第317回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第318回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	F98回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第147回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第157回地方公共団体金融機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第160回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	F730回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	F733回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第145回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第125回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第253回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第323回一般担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第326回一般担保住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第330回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第349回一般担保住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第61回国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第16回大阪府住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第63回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第149回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第164回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第36回東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第125回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第156回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第161回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第21回広島県・広島市折半保証広島高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第24回広島県・広島市折半保証広島高速道路債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第29回広島県・広島市折半保証広島高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第12回中部国際空港株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	社債					
	第413回中国電力株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第427回中国電力株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第428回中国電力株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第26回沖縄電力株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第29回新関西国際空港株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第37回成田国際空港株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第55回成田国際空港株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第3回株式会社INPEX無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第12回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第3回コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第22回味の素株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第8回トヨタ紡織株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第15回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第18回旭化成株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第7回積水化学工業株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第7回アルモ株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	

(単位：円)

	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
第5回第一三共株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第17回株式会社オリエンタルランド無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第15回株式会社オリエンタルランド無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第13回ヤフー株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第14回株式会社ブリヂストン無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第17回トヨタ自動車株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第7回株式会社群馬銀行期限前償還多項付無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第14回株式会社セブン銀行無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第17回NTTファイナンス株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第18回NTTファイナンス株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第42回三井不動産株式会社無担保社債	117,572,000	100,000,000	107,777,773	0	
第133回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第1回東急株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第68回小田急電鉄株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第69回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第79回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第62回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第54回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第63回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第9回日本通運株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第8回株式会社住友倉庫無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第9回ソフトバンク株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第10回ソフトバンク株式会社無担保社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第72回電源開発株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第68回東京瓦斯株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第16回西部瓦斯株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第21回西部ガスホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第27回阪神高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第30回阪神高速道路株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第70回三菱UFJリース株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第55回日立キャピタル株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第76回三菱UFJリース株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第84回日立キャピタル株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第86回日立キャピタル株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第169回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第6回東日本旅客鉄道株式会社サステナビリティボンド	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第143回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第170回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	499,820,000	500,000,000	499,842,687	0	
第40回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第52回東京地下鉄株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第15回東京地下鉄株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
みずほ証券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
エヌエムビーシー日興証券 #22336	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
エヌエムビーシー日興証券 #22337	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
三菱UFJ証券ホールディングス	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
ノムラグローバルファイナンス NO. 80805	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
外貨建債券					
米国財務省証券 (L2361)	965,134,544	US\$8,040,000.00	1,215,907,787	143,519,862 (143,519,862)	
米国財務省証券 (L2374)	953,550,984	US\$8,000,000.00	1,208,087,170	142,533,464 (142,533,464)	
米国財務省証券 (L2405)	1,043,710,531	US\$10,000,000.00	1,513,929,896	178,774,441 (178,774,441)	
米国財務省証券 (L2423)	881,046,773	US\$7,900,000.00	1,189,192,151	140,246,497 (140,246,497)	
米国財務省証券 (L2442)	1,134,197,437	US\$10,000,000.00	1,515,766,247	179,037,670 (179,037,670)	
米国財務省証券 (L2468)	883,075,875	US\$8,000,000.00	1,211,408,263	143,058,065 (143,058,065)	
米国財務省証券 (L2479)	2,509,044,334	US\$23,000,000.00	3,459,637,083	408,065,159 (408,065,159)	
米国財務省証券 (L2492)	2,642,265,196	US\$25,000,000.00	3,766,720,371	444,444,071 (444,444,071)	
米国財務省証券 (L2514)	2,779,947,066	US\$25,000,000.00	3,777,598,433	445,961,756 (445,961,756)	
米国財務省証券 (L2527)	572,473,779	US\$5,000,000.00	758,910,468	89,650,694 (89,650,694)	
米国財務省証券 (L2545)	380,719,315	US\$3,500,000.00	529,500,890	62,521,872 (62,521,872)	
米国財務省証券 (L2571)	867,894,540	US\$8,000,000.00	1,210,362,528	142,918,490 (142,918,490)	
米国財務省証券 (L2597)	651,394,931	US\$6,000,000.00	906,044,556	106,963,026 (106,963,026)	
計	54,878,770,305	38,600,000,000+ US\$147,440,000	60,870,140,203	2,627,695,067 (2,627,695,067)	
貸借対照表計上額合計			60,870,140,203		

(注) 為替差損益については
独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券について為替差損益を令和5年度末(令和6年3月末日)の為替レート(末ドル151.41円)で計算し、当期収益に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。なお、2,985,189,675円の為替差益は、損益計算書上の雑益に含めて計上している。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	308,744,658	318,496,974	308,744,658	0	318,496,974	
計	308,744,658	318,496,974	308,744,658	0	318,496,974	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,127,002,489	259,904,842	205,419,536	4,181,487,795	
退職一時金に係る債務	2,414,427,500	203,620,000	143,497,700	2,474,549,800	
確定給付企業年金等に係る債務	1,712,574,989	56,284,842	61,921,836	1,706,937,995	
年金資産	1,709,574,097	338,014,960	61,921,836	1,985,667,221	
退職給付引当金	2,417,428,392	△ 78,110,118	143,497,700	2,195,820,574	前払年金費用(278,729,226)控除後の純額

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	93,091,343	504,518	0	93,595,861	第91特定有
計	93,091,343	504,518	0	93,595,861	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	112,094,496	0	0	112,094,496	
運営費交付金	295,064,508	5,965,014	0	301,029,522	差入保証金設定に伴う増加
補助金等	630,547	237,518	0	868,065	差入保証金設定に伴う増加
寄附金等	8,511,925	0	0	8,511,925	
目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
減資差益	94,186,708	0	0	94,186,708	
国庫納付差額	△ 5,490,073	△ 7,534,273	0	△ 13,024,346	不要財産に係る国庫納付額
計	560,900,111	△ 1,331,741	0	559,568,370	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,452,360,398	13,981,679,000	13,178,386,245	501,162,278	69,723,314	5,965,014	13,755,236,851	474,429,292	2,204,373,255

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途					
			主な用途					
業務達成基準による振替額								
文化芸術交流事業	1,743,232,636	1,704,334,895	業務委託費 人件費	595,049,051 237,157,258	通信運搬費 雑人件費	162,546,549 157,860,239	助成金 その他:	152,248,690 399,473,108
海外日本語事業	4,859,339,131	4,769,297,698	業務委託費 専門家給与	1,024,993,019 994,538,905	雑人件費 人件費	839,387,789 498,030,240	外国旅費・交通費 その他:	290,250,106 1,122,097,639
海外日本研究・国際対話 事業	1,175,156,918	1,139,523,457	助成金 招へい旅費	292,165,178 266,580,727	人件費 業務委託費	189,725,806 153,947,037	雑人件費 その他:	84,849,040 152,255,669
調査研究・情報提供等事業	462,927,921	478,955,872	人件費 業務委託費	150,199,597 114,878,358	雑人件費 賃借料	114,590,448 33,785,823	福利厚生費 その他:	26,371,523 39,130,123
在外事業	3,807,791,673	3,986,847,207	人件費 賃借料	893,701,623 665,687,321	現地職員給与 業務委託費	622,282,284 510,256,669	雑人件費 その他:	309,589,338 985,329,972
法人共通	△ 91,378,238	0						
期間進行基準による振替額	1,221,316,204	1,072,023,113	雑人件費 業務委託費	107,086,271 308,316,970	賃借料 雑人件費	228,163,238 200,337,279	役員報酬 その他:	74,304,150 153,815,205
合 計	13,178,386,245	13,150,982,242						

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金及び仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
文化芸術交流事業	55,284,878	ソフトウェア:3,701,500 ソフトウェア仮勘定:50,785,900		
海外日本語事業	37,294,650	器具備品:17,283,529 ソフトウェア:6,119,250 ソフトウェア仮勘定:13,717,000		
調査研究・情報提供等事業	286,304,218	ソフトウェア:284,062,165		
在外事業	121,756,360	建物:36,156,378 車両運搬具:5,939,778 器具・備品:74,016,781	1,212,814	敷金保証金
法人共通	70,245,486	建物:4,620,000 器具・備品:5,098,149 ソフトウェア:60,120,500	4,752,200	敷金保証金
合計	570,885,592		5,965,014	

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
文化芸術交流事業	0	
海外日本語事業	0	
調査研究・情報提供等事業	0	
在外事業	0	
法人共通	474,429,292	賞与引当金見返 256,614,954 退職給付引当金見返 217,814,338
合計	474,429,292	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,883,609,255
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	320,764,000
計	2,204,373,255

○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。

(1) 文化芸術交流事業の大阪万博事業等の実施期間が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に1,031,189,497円を収益化予定。

(2) 海外日本語事業である外国人材向け日本語教育事業の実施期間が、翌事業年度に延期となったため、翌期に61,837,000円を収益化予定。

(3) 海外日本研究・国際対話事業のFOIP実現のためのフェローシップ・プログラム等の実施期間が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に777,788,208円を収益化予定。

(4) 調査研究・情報提供等事業である文化事情調査の実施期間が、翌事業年度に延期となったため、翌期に122,650円を収益化予定。

(5) 法人共通事業における支出の一部が、翌事業年度に延期となったため、翌期に12,671,900円を収益化予定。

○翌事業年度への繰越額はない。

○為替の影響等に備えるため留保し、翌事業年度に繰り越した額250,000,000円。

○文化芸術交流事業である映像事業の一部について、事業の遅延により当事業年度に実施できなかったため、翌事業年度に実施するために留保している額は70,764,000円。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	7,471,041	0	0	7,471,041	令和6年度入金予定

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要	
		建設仮勘定見返補助金等	資本金見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	40,000,080,000	0	0		40,000,080,000	0		

(3) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額			期末残高	摘要
		長期預り補助金等からの振替額	運用収益等	資産見返補助金等及び賞与引当金見返(*)	収益計上	長期預り補助金への振替		
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	741,506,778	3,415,142,000	10,757,275	12,519,317	752,230,360	0	3,402,656,376	(*)うち賞与引当金見返:12,159,127
計	741,506,778	3,415,142,000	10,757,275	12,519,317	752,230,360	0	3,402,656,376	

(4) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	0	40,000,080,000	3,415,142,000	36,584,938,000	
計	0	40,000,080,000	3,415,142,000	36,584,938,000	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,065)	(2.0)	(0)	(0.0)
	66,240	4.0	0	0.0
職員	2,513,103	273.7	130,826	12.0
合計	(8,065)	(2.0)	(0)	(0.0)
	2,579,343	277.7	130,826	12.0

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

(注6) 中期計画予算においては国際交流基金の国内の役員人件費は一括して一般管理費に計上していたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

10. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	海外日本語事業	海外日本研究・ 国際対話事業	調査研究・ 情報提供等事業	在外事業	文化交流施設等 協力事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	1,800,713,618	7,398,969,752	1,822,887,606	591,283,980	4,616,766,069	404,111,541	16,634,732,566	1,465,506,842	18,100,239,408
その他行政コスト									
減価償却相当額	0	129,784,749	0	0	115,807,969	0	245,592,718	35,323,340	280,916,058
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	74,226	74,226
利息費用相当額	0	0	0	0	504,518	0	504,518	0	504,518
除売却差額相当額	0	△ 180,303	0	0	△ 14,144,665	0	△ 14,324,968	△ 36,229,477	△ 50,554,445
その他行政コスト合計	0	129,604,446	0	0	102,167,822	0	231,772,268	△ 831,911	230,940,357
行政コスト	1,800,713,618	7,528,574,198	1,822,887,606	591,283,980	4,718,933,891	404,111,541	16,866,504,834	1,464,674,931	18,331,179,765
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,701,118,729	4,787,437,884	△ 1,785,367,561	589,776,850	4,426,415,792	10,015,187	9,729,396,881	1,850,341,891	11,579,738,772
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	1,781,767,913	7,398,653,939	1,822,855,386	590,849,617	4,600,631,035	404,111,541	16,598,869,431	0	16,598,869,431
一般管理費等	0	31,142	0	0	0	0	31,142	1,465,506,841	1,465,537,983
計	1,781,767,913	7,398,685,081	1,822,855,386	590,849,617	4,600,631,035	404,111,541	16,598,900,573	1,465,506,841	18,064,407,414
事業収益									
運営費交付金収益	1,743,232,636	4,859,339,131	1,175,156,918	462,927,921	3,807,791,673	0	12,048,448,279	1,129,937,966	13,178,386,245
運用収益	0	2,389,851	763,972,034	949,762	66,420,168	177,115	833,908,930	0	833,908,930
受託収入	0	68,399,937	0	0	0	0	68,399,937	0	68,399,937
補助金等収益	0	764,282,594	0	0	0	0	764,282,594	0	764,282,594
施設費収益	0	7,471,041	0	0	0	0	7,471,041	0	7,471,041
寄附金収益	10,147,028	1,038,056	238,697	412,539	3,639,776	393,919,239	409,395,335	0	409,395,335
資産見返戻入	13,323,189	150,535,490	0	57,961,737	77,815,028	0	299,635,444	103,685,940	403,321,384
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	265,940,412	265,940,412
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	104,216	104,216
雑益	89,447,861	2,840,508,311	2,844,044,436	144,829	309,469,983	0	6,083,615,420	125,858,268	6,209,473,688
計	1,856,150,714	8,693,964,411	4,783,412,085	522,396,788	4,265,136,628	394,096,354	20,515,156,980	1,625,526,802	22,140,683,782
事業損益	74,382,801	1,295,279,330	2,960,556,699	△ 68,452,829	△ 335,494,407	△ 10,015,187	3,916,256,407	160,019,961	4,076,276,368
IV 臨時損益等									
臨時損失	18,945,705	284,671	32,220	434,363	16,135,034	0	35,831,993	1	35,831,994
臨時利益	1,271,288	84,741	0	434,363	16,390,782	0	18,181,174	1	18,181,175
計	△ 17,674,417	△ 199,930	△ 32,220	0	255,748	0	△ 17,650,819	0	△ 17,650,819
当期純損益	56,708,384	1,295,079,400	2,960,524,479	△ 68,452,829	△ 335,238,659	△ 10,015,187	3,898,605,588	160,019,961	4,058,625,549
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	30,286,678	0	0	0	30,286,678	0	30,286,678
当期総損益	56,708,384	1,295,079,400	2,990,811,157	△ 68,452,829	△ 335,238,659	△ 10,015,187	3,928,892,266	160,019,961	4,088,912,227
V 総資産									
建物	8,163,312	2,685,700,319	0	3,461,329	3,037,428,749	0	5,734,753,709	389,309,760	6,124,063,469
構築物	0	965,808	0	0	2,271,458	0	3,237,266	0	3,237,266
土地	0	0	0	0	0	0	0	20,407,000	20,407,000
その他の資産	471,909,893	348,512,783	6,095,313	334,107,472	452,040,741	0	1,612,666,202	119,617,944,734	121,230,610,936
計	480,073,205	3,035,178,910	6,095,313	337,568,801	3,491,740,948	0	7,350,657,177	120,027,661,494	127,378,318,671

(注1) セグメント区分方法及び事業内容

独立行政法人国際交流基金法第12条に規定する業務に基づき中期計画に記載した6つに区分している。

- ・文化芸術交流事業:文化芸術交流事業の推進及び支援
- ・海外日本語事業:海外における日本語教育、学習の推進及び支援
- ・海外日本研究・国際対話事業:海外日本研究及び国際対話・ネットワーク形成の推進及び支援
- ・調査研究・情報提供等事業:国際文化交流への理解及び参画の促進と支援
- ・在外事業:海外事務所等の運営
- ・文化交流施設等協力事業:特定寄附金の受入による国際文化交流活動(施設の整備を含む)の推進

(注2) 財務費用は一般管理費等欄に記載した。

(注3) 運用収益は現状の運用資金割合で按分しているが、より詳細な情報をセグメント別に開示するため収支決算の割合も加味し計上している。

(注4) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、法人共通欄に記載した。

11. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	276,318	(注1)
	外貨分	6,558,531	(注2)
	計	6,834,849	
預金	円貨分	46,399,550,260	
	外貨分	1,312,713,093	
	計	47,712,263,353	
合計		47,719,098,202	

(注1) 現金で保有している円貨は、日本語国際センター保有分200,000円、
京都支部保有分76,318円

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2)費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	618,894,898		
職員給与	237,157,258		
通信運搬費	162,766,741		
雑人件費	161,196,841		
助成金	152,248,690		
著作権等使用料	137,097,433		
その他経費	312,406,052	1,781,767,913	
海外日本語事業費			
業務委託費	1,871,773,235		
雑人件費	1,378,118,171		
専門家給与	1,124,796,439		
職員給与	608,168,432		
外国旅費交通費	454,802,226		
通信運搬費	284,653,992		
福利厚生費(役職員以外)	251,092,770		
その他経費	1,425,248,674	7,398,653,939	
海外日本研究・国際対話事業費			
助成金	542,472,746		
業務委託費	416,070,107		
招へい旅費	289,308,602		
職員給与	215,142,312		
雑人件費	157,478,060		
その他経費	202,383,559	1,822,855,386	
調査研究・情報提供等事業費			
職員給与	150,199,597		
業務委託費	142,674,832		
雑人件費	114,590,448		
ソフトウェア減価償却費	56,429,880		
賃借料	34,064,623		
福利厚生費(役職員/法定内)	26,371,523		
諸謝金	19,397,980		
その他経費	47,120,734	590,849,617	
在外事業費			
職員給与	982,996,299		
賃借料	770,045,874		
現地職員給与	762,404,165		
業務委託費	533,680,598		
雑人件費	310,034,123		
福利厚生費(役職員以外)	308,157,576		
その他経費	933,312,400	4,600,631,035	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	377,902,307		
助成金	15,940,000		
その他経費	10,269,234	404,111,541	
一般管理費			
役職員給与・人件費	407,627,135		
業務委託費	308,316,970		
賃借料	228,163,238		
雑人件費	200,493,831		
工具器具備品減価償却費	80,014,693		
著作権等使用料	72,793,806		
ソフトウェア減価償却費	43,251,810		
外国旅費交通費	39,890,085		
その他経費	83,581,368	1,464,132,936	18,063,002,367